

財政のあらまし

平成18年度（1）

横 浜 市

目 次

	ページ
1 平成18年度予算のあらまし	1
(1) 予算規模と伸び率.....	2
(2) 一般会計歳入・歳出の内訳.....	3
(3) 一般会計予算の使いみち.....	4
(4) 一般会計予算の市民1人あたりの使いみち.....	4
(5) 市税収入見込額.....	5
(6) 市民1人あたり予算額と市税の負担額（一般会計）.....	5
(7) 政令指定都市一般会計予算額と市税予算計上額の割合.....	6
(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較.....	6
(9) 一般会計の市債計上額と市債依存度の推移.....	7
(10) 一般会計公債費の推移.....	7
(11) 一般会計の市債現在高の推移.....	8
(12) 市民1人あたり一般会計市債現在高の推移.....	8
2 平成17年度下半期の予算執行状況（一般会計、特別会計）	9
(1) 平成17年度一般会計補正状況.....	9
(2) 平成17年度特別会計補正状況.....	10
(3) 一般会計、特別会計予算執行状況.....	10
3 公営企業の業務状況	11
(1) 平成17年度予算執行状況.....	13
(2) 業務量説明.....	15
4 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額	17
(1) 市有財産の現在高.....	17
(2) 市債の現在高.....	18
(3) 一時借入金の限度額と最高借入額.....	19
参考資料	20

* 1 表示単位を四捨五入して端数調整をしていないものがあるため、合計等が一致しない場合があります。

* 2 「2. 平成17年度下半期の予算執行状況」・「参考資料4(2)市債計上額と市債依存度、5と6」を除き、平成17年度は比較のため風力事業費会計の設置にあわせ計数整理した数値です。

1 平成18年度予算のあらまし

—市政運営の基本的方針—

わが国の経済は、民間需要中心の緩やかな回復が続き、持続的な景気拡大へと歩を進めつつありますが、人口減少・少子高齢化といった人口動態の変化による経済への影響を予測し準備を進めていく必要があります。

こうした中で、横浜市では、市政運営の基本理念である、「民の力が存分に発揮される都市・横浜」の実現に向けて、政策・財政・行政運営の3つの計画を連動させた横浜の再発展戦略「横浜リバイバルプラン」に基づいて、市政全般にわたる改革・改善に取り組んできました。

平成18年度は、「横浜リバイバルプラン」の最終年度であるとともに、「次期中期計画」の初年度でもあります。その大きな節目の年を、市民の皆さんに改革の成果を感じ取っていただくことを目標に、「改革の成果を実感していく年」と位置づけ取り組んでいます。

4月には、2年間にわたった局再編成の仕上げとして、「安全管理局」「こども青少年局」「健康福祉局」「市民活力推進局」「経済観光局」「開港150周年・創造都市事業本部」「行政運営調整局」「都市経営局」を再編・設置し、新たな横浜市役所が始動しました。新局を含め局・区・事業本部の全職員が、それぞれの組織目標の達成に向けて全力で取り組み、「市民満足度の向上」と「横浜の再発展」を目指して、持続可能な都市経営を展開していきます。

—予算の概要—

平成18年度予算は、9年度をピークに減少を続けてきた市税収入が2年連続で増収となるなど、景気回復の影響を受けつつある一方で、社会保障関係経費の増加や、過去の借入金に係る償還経費が引き続き高い水準にあることなど、依然として厳しい財政状況の中での予算編成となりました。

このような状況の中で、以下に掲げた3つの視点により、市役所内部経費の徹底した削減に取り組み、重点政策課題への積極的な対応を図りました。

(1)「今の横浜を守る」～現在の横浜が直面する緊急課題への着実な対応～

安心・安全な市民生活を守ります！

- ◆緊急に取り組むべき安全対策への取組・・・アスベスト対策、繁華街安心カメラの設置など
- ◆新たな福祉施策の充実・・・地域密着型介護サービス拠点の整備、障害者自立支援法負担額助成など
- ◆子育て支援の充実・・・保育所・児童相談所の整備、放課後キッズクラブの拡充など

(2)「未来の横浜を創る」～開港150周年を契機とした活力ある横浜の創造～

未来の横浜を創造します！

- ◆横浜経済の活性化・・・企業立地促進条例の拡充による企業誘致の促進など
- ◆文化芸術創造都市の実現・・・都心部の歴史的建造物等を活用した創造境界形成事業など
- ◆横浜の再発展に向けた取組・・・2008年サミットの誘致、羽田空港の再国際化の推進など
- ◆開港150周年に向けたプロモーション等の取組・・・「民が主役」となる記念イベント実施への支援

(3)「過去の横浜（市役所）を見直す」～効率的・効果的な行政運営と健全な財政運営～

市役所の改革を継続します！

- ◆市役所内部経費の徹底した削減・・・新時代行政プラン・アクションプランの目標を大幅に超える職員定数削減の実施や特殊勤務手当の原則廃止など
- ◆最適なサービス供給主体の選択・・・指定管理者への移行拡大、民営化・委託化の着実な推進など
- ◆財政の健全化に向けた取組・・・市債発行抑制の継続や市税等で償還する借入金への着実な対応など

以上のような取組や考え方に基づき予算編成を行った結果、本市全会計（一般会計、特別会計16会計、公営企業会計7会計）の予算規模は、会計間で相互にやりとりする重複部分を除いた純計で2兆4,239億5,789万円、前年度比伸び率0.7%減となりました（総計では3兆3,818億5,035万円、前年度比伸び率2.7%減）。このうち一般会計は1兆3,002億4,649万円、前年度比伸び率は1.3%増となりました。

(1) 予算規模と伸び率

① 各会計の予算規模と伸び率

区 分	平成18年度 予 算 額	平成17年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1兆3,002億46百万円	1兆2,841億64百万円	160億83百万円	1.3%
特 別 会 計	1兆4,513億82百万円	1兆5,260億96百万円	△747億13百万円	△4.9%
公 営 企 業 会 計	6,302億22百万円	6,653億40百万円	△351億18百万円	△5.3%
全 会 計 純 計 ※	2兆4,239億58百万円	2兆4,414億58百万円	△175億円	△0.7%
(全 会 計 総 計)	(3兆3,818億50百万円)	(3兆4,755億99百万円)	(△937億49百万円)	(△2.7%)

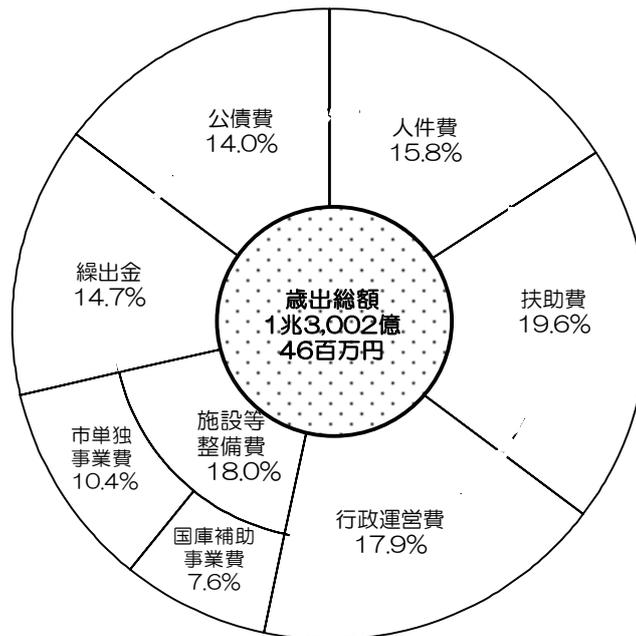
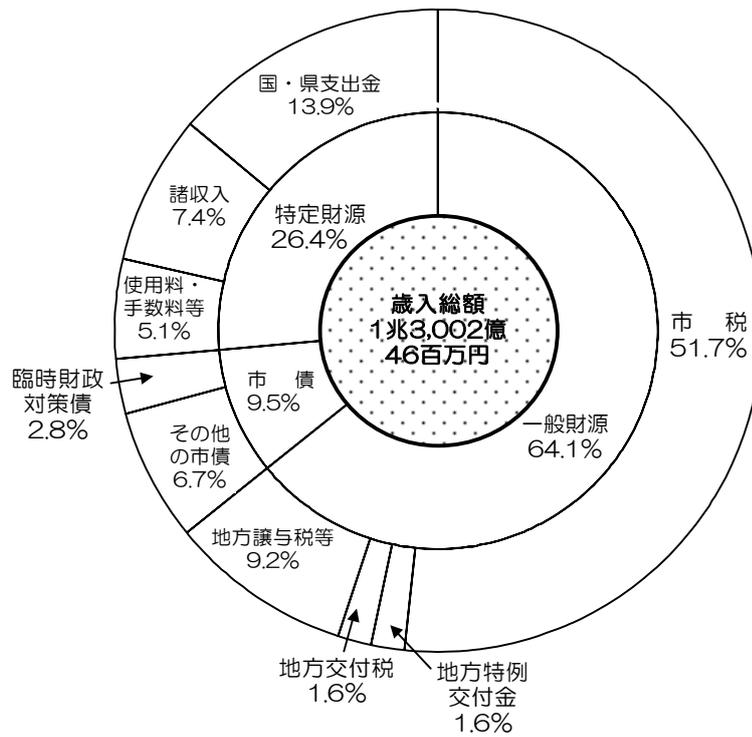
(注) 全会計を合わせた市全体の予算規模については、実質的な財政規模を表すため、会計間で相互にやりとりする重複部分を除いた純計で表しています。

② 平成18年度特別会計予算規模と伸び率

区 分	平成18年度 予 算 額	平成17年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
国民健康保険事業費	2,867億23百万円	2,716億87百万円	150億36百万円	5.5%
老人保健医療事業費	1,953億27百万円	2,090億79百万円	△137億52百万円	△6.6%
介護保険事業費	1,494億73百万円	1,330億57百万円	164億16百万円	12.3%
港湾整備事業費	22億02百万円	20億71百万円	1億31百万円	6.3%
中央卸売市場費	39億98百万円	41億72百万円	△1億75百万円	△4.2%
中央と畜場費	34億89百万円	35億73百万円	△84百万円	△2.4%
母子寡婦福祉資金	9億73百万円	9億64百万円	10百万円	1.0%
交通災害共済事業費	3億23百万円	4億17百万円	△94百万円	△22.6%
勤労者福祉共済事業費	6億64百万円	6億74百万円	△11百万円	△1.6%
公害被害者救済事業費	42百万円	39百万円	3百万円	6.7%
市街地開発事業費	200億73百万円	141億70百万円	59億04百万円	41.7%
自動車駐車場事業費	12億73百万円	12億72百万円	1百万円	0.0%
新墓園事業費	33億75百万円	11億52百万円	22億23百万円	193.0%
風力発電事業費	5億62百万円	1億04百万円	4億57百万円	438.0%
公共事業用地費	870億92百万円	1,132億44百万円	△261億51百万円	△23.1%
市 債 金	6,957億94百万円	7,704億20百万円	△746億27百万円	△9.7%
特 別 会 計 総 計	1兆4,513億82百万円	1兆5,260億96百万円	△747億13百万円	△4.9%

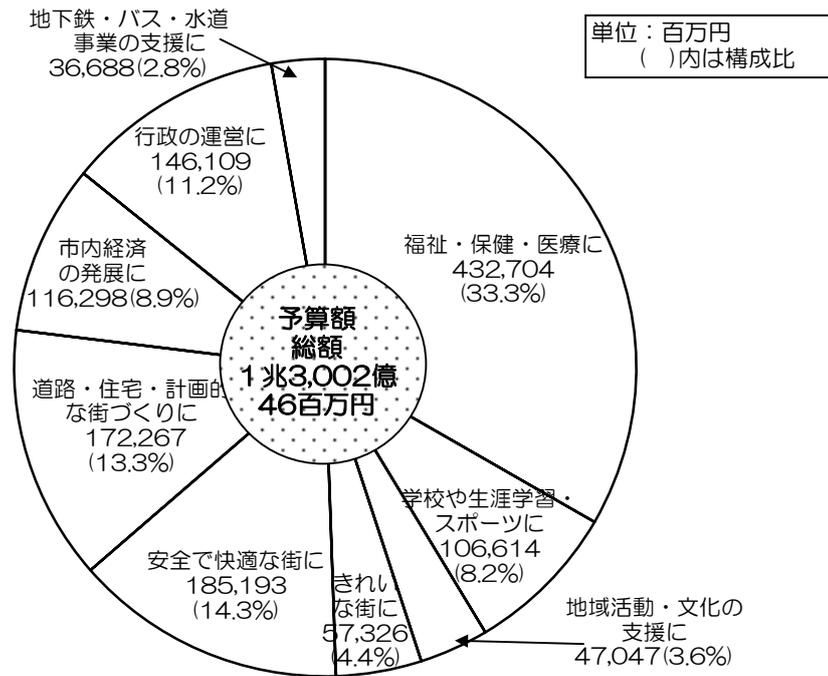
(平成18年度公営企業会計の予算規模につきましては、11ページ以降をご覧ください。)

(2) 一般会計歳入・歳出の内訳



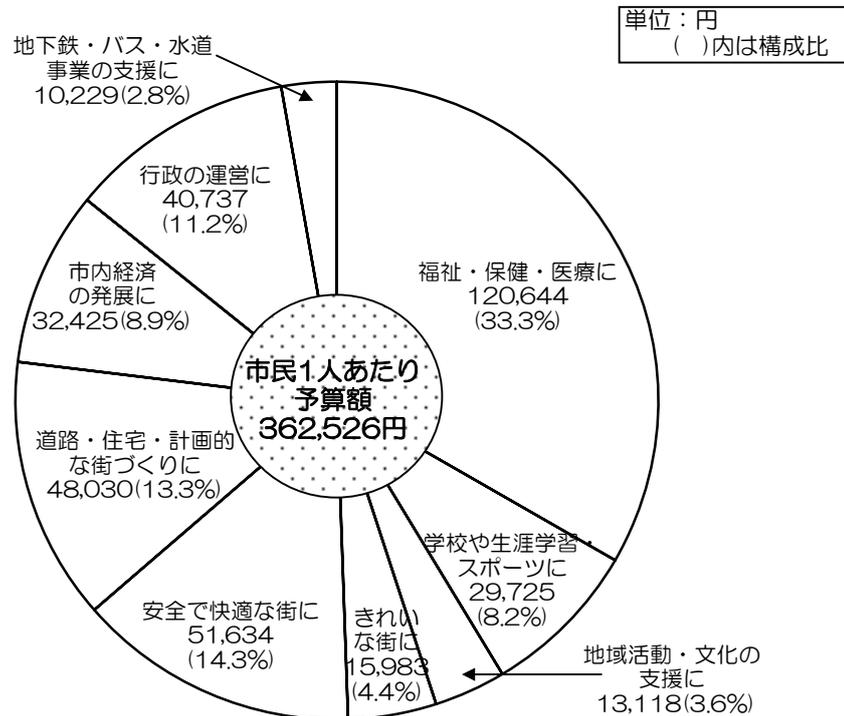
- ※臨時財政対策債・・・地方の財源不足額のうち、地方交付税の一部に代えて各自治体が発行する地方債です。その元利償還金は、全額後年度の交付税の基準財政需要額に算入されます。
- ※扶助費・・・高齢者や障害者、児童などに対する様々なサービスに関する経費のうち、医療費の援助や諸手当の支給、さらに保育所などの施設の運営経費が含まれます。また、生活に困窮している家庭等を支援するための生活保護費なども含まれます。
- ※施設等整備費・・・福祉・市民利用施設の建設や、道路、公園、市街地再開発など、いわゆる社会資本の形成に関する経費をいいます。
- ※繰出金・・・一般会計から特別会計及び公営企業会計に対し、特定の事業の財源として、あるいは経費不足分に対する補てん財源として支出される経費などをいいます。
- ※公債費・・・地方債の発行に伴い、毎年度必要とする元金の償還及び利子の支払に要する経費です。

(3) 一般会計予算の使いみち



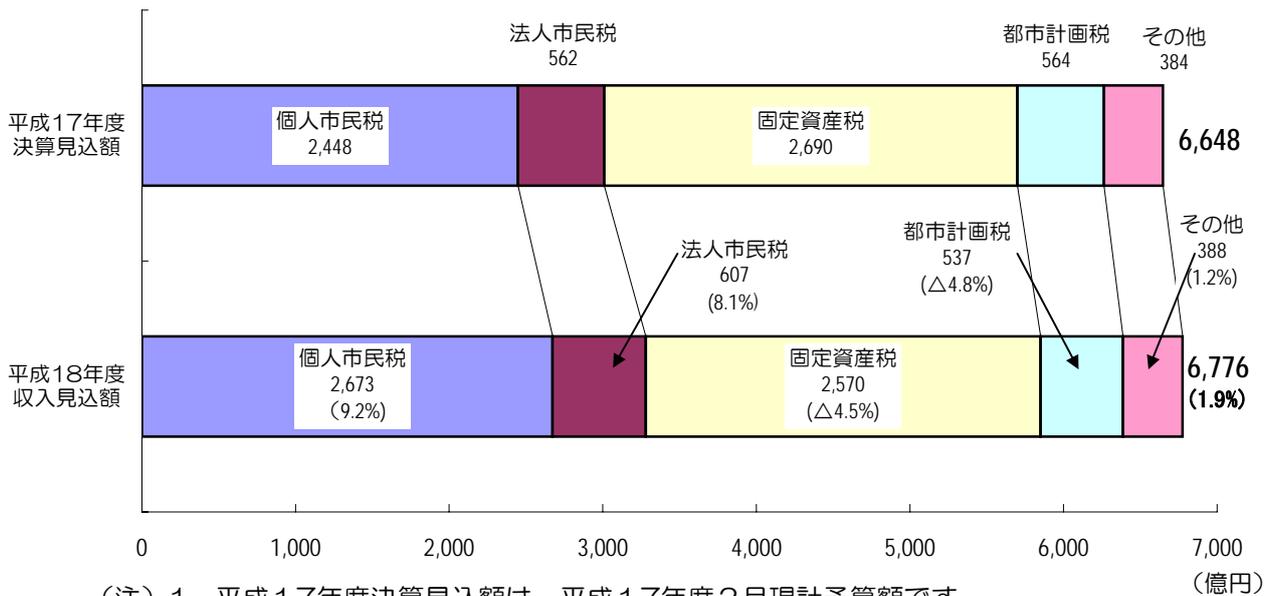
(注) 予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額等を含みます。

(4) 一般会計予算の市民1人あたりの使いみち



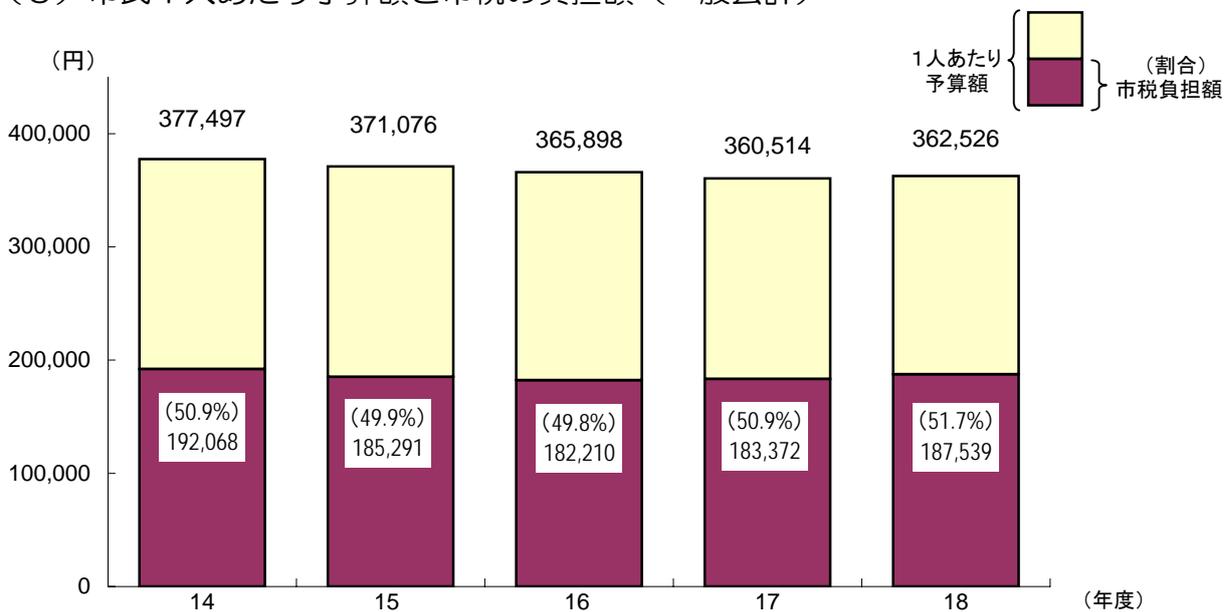
- (注) 1 予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額等を含みます。
 2 市民1人あたり予算は、平成18年4月1日現在人口3,586,628人を用いて算出しています。

(5) 市税収入見込額



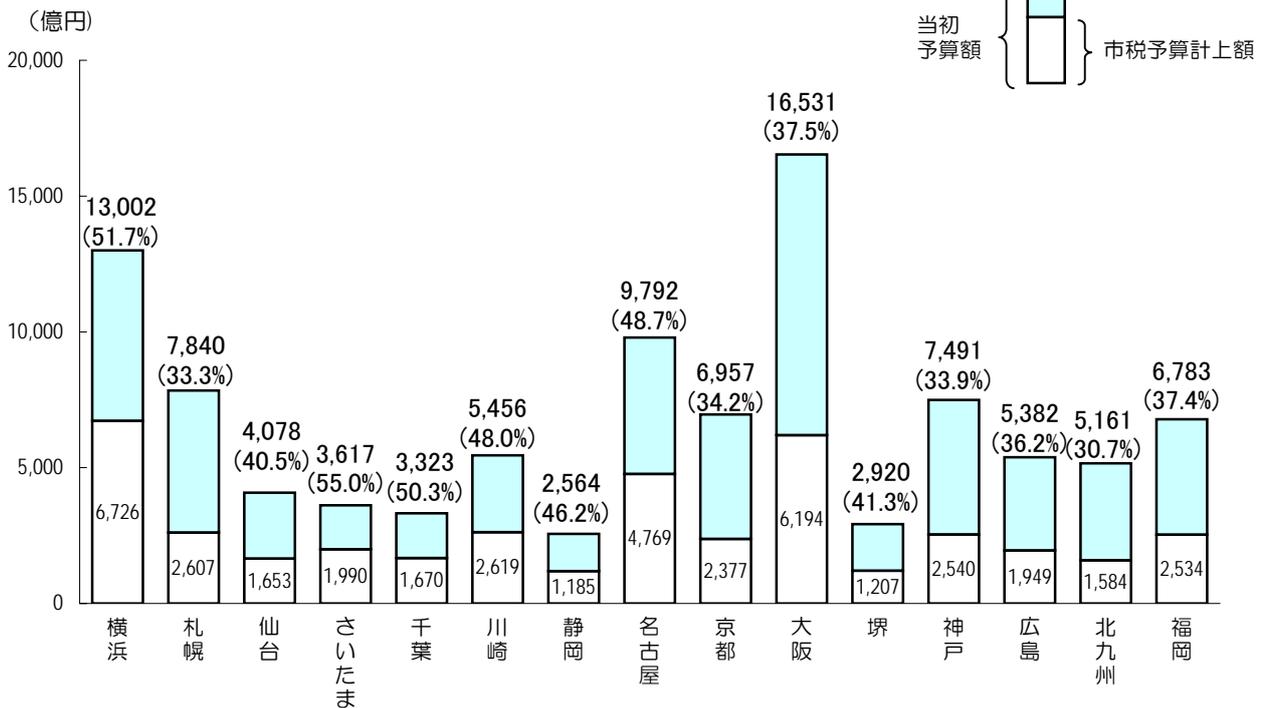
- (注) 1 平成17年度決算見込額は、平成17年度2月現計予算額です。
 2 平成18年度収入見込額6,776億円のうち、個人市民税を50億円留保して予算に計上しています。
 3 () は前年度決算見込額対比の伸び率です。

(6) 市民1人あたり予算額と市税の負担額（一般会計）



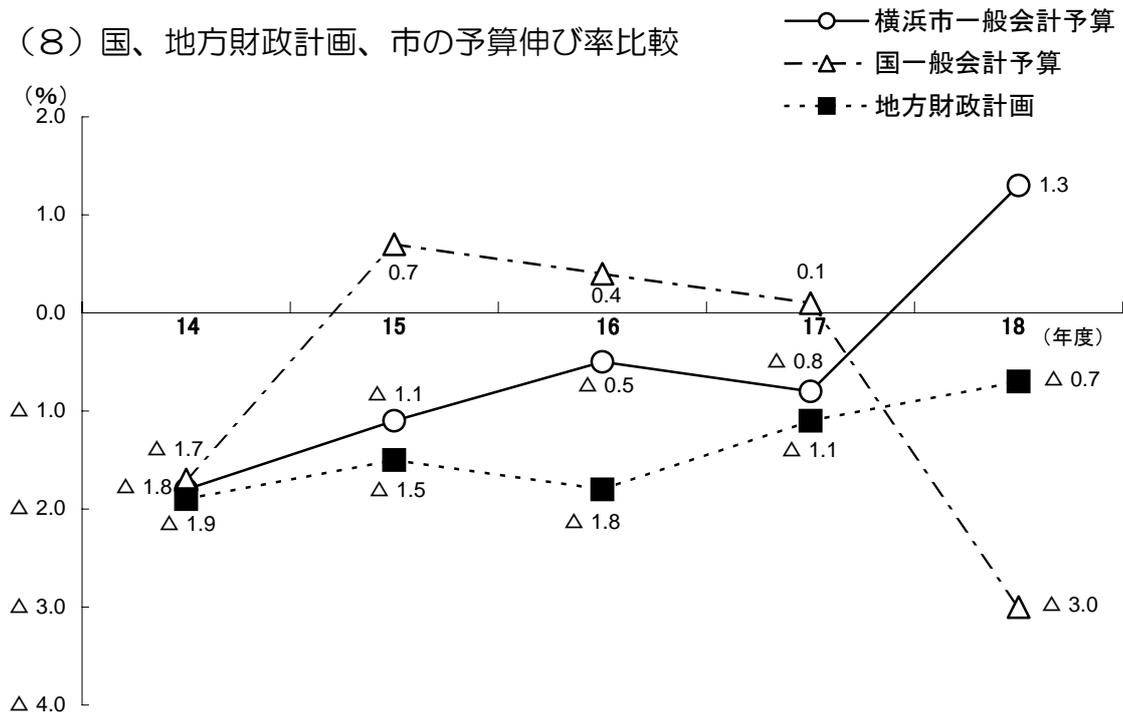
- (注) 1 平成14年度は、5月補正後予算数値です。
 2 平成14年度は5月1日現在、他年度は4月1日現在推計人口で算出しました。

(7) 政令指定都市一般会計予算額と市税予算計上額の割合



(注) () は、予算額に占める市税予算計上額の割合です。

(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較

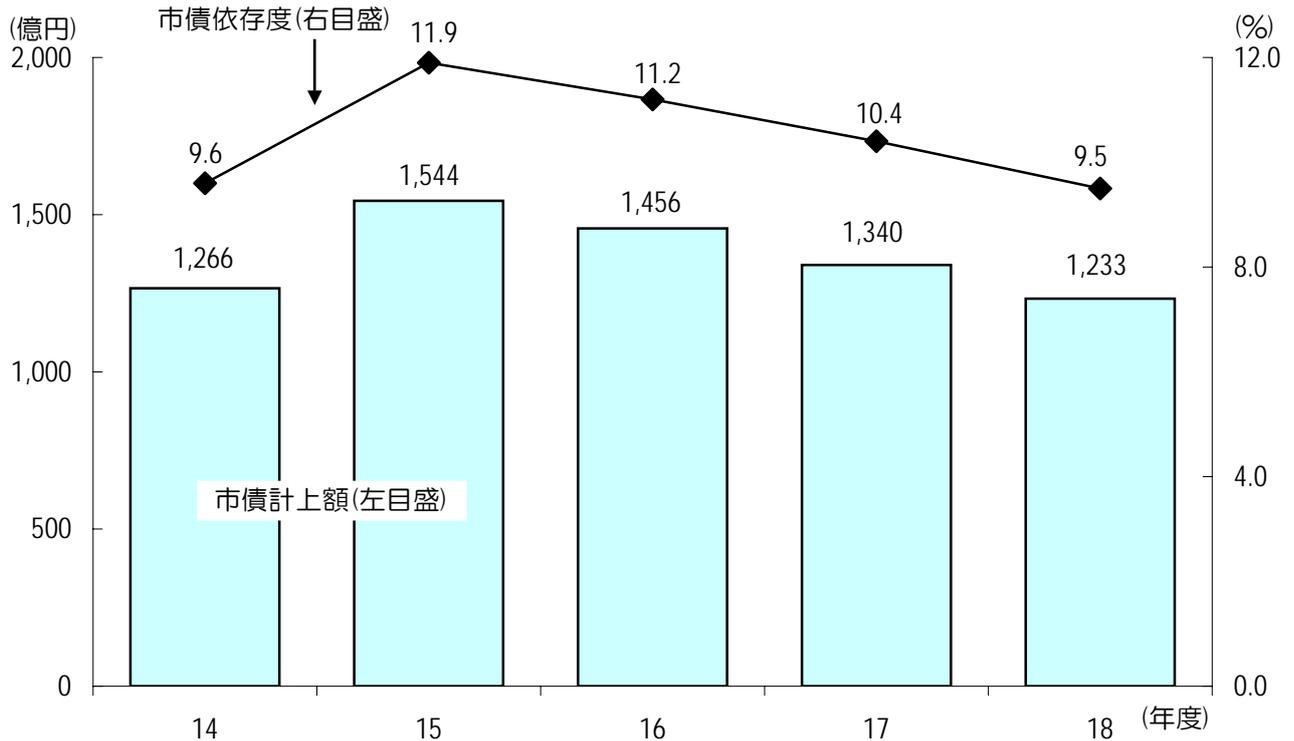


(注) 「横浜市一般会計予算」の平成14年度は5月補正後予算数値です。

※地方財政計画

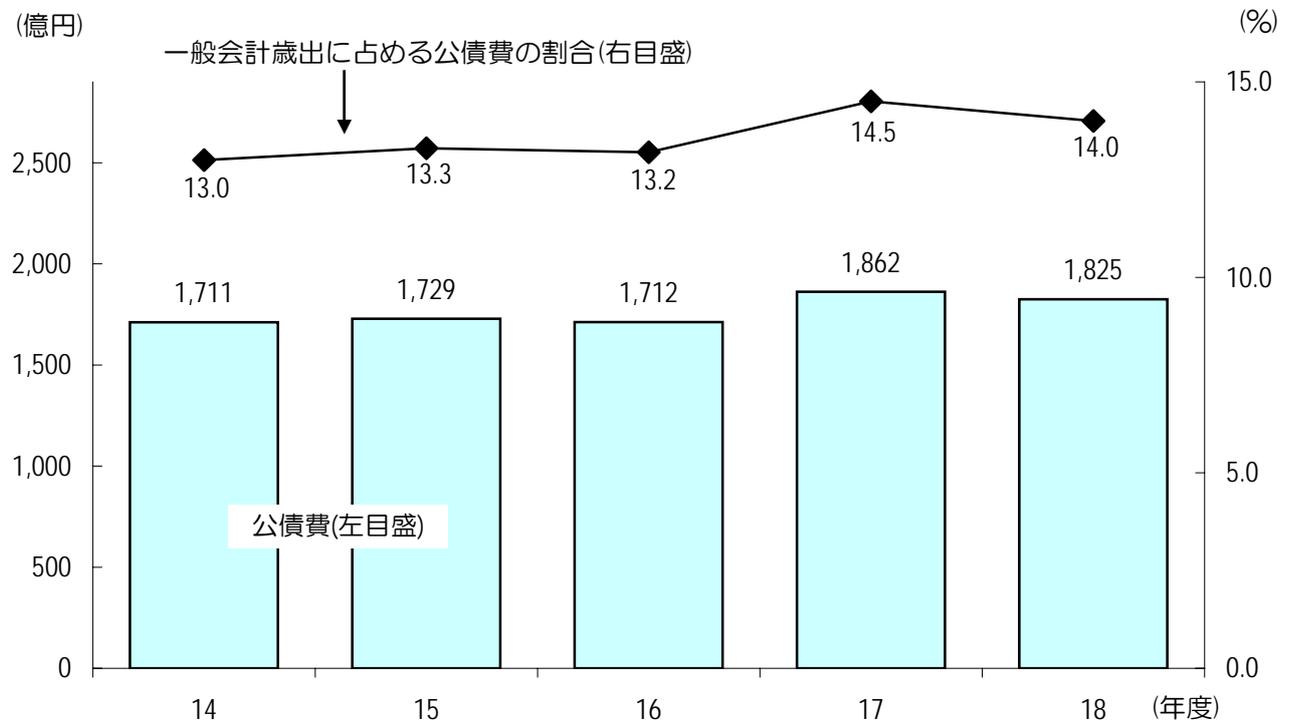
地方公共団体総体として1年間の歳入歳出総額の見込みを示す計画であり、毎年度内閣が作成し国会に提出するとともに一般に公表されます(地方交付税法第7条)。
地方財政計画は、その年度の地方公共団体の財政規模、税収、投資的経費の総額などの見込み、並びに財源が不足する場合の補てん策等について国の考え方を表したものであり、市の予算編成にあたっては、国家予算の動向とともに注目しておかなければならない資料の一つです。

(9) 一般会計の市債計上額と市債依存度の推移



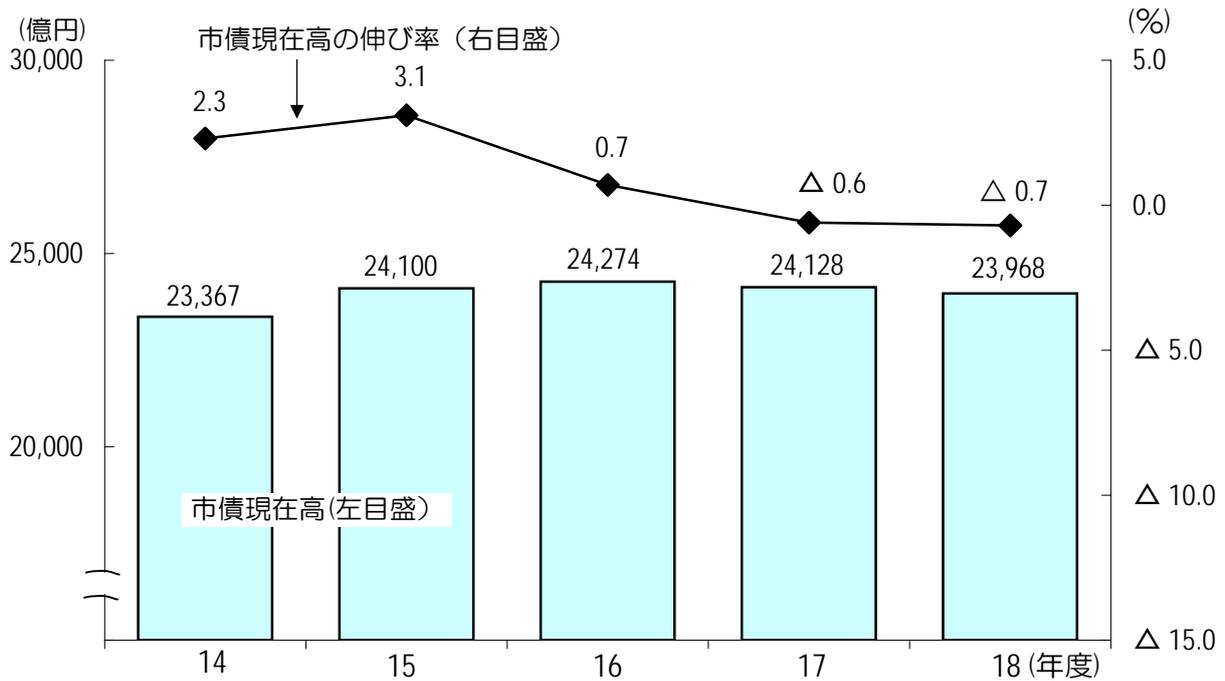
(注) 平成14年度は、5月補正後予算数値です。

(10) 一般会計公債費の推移



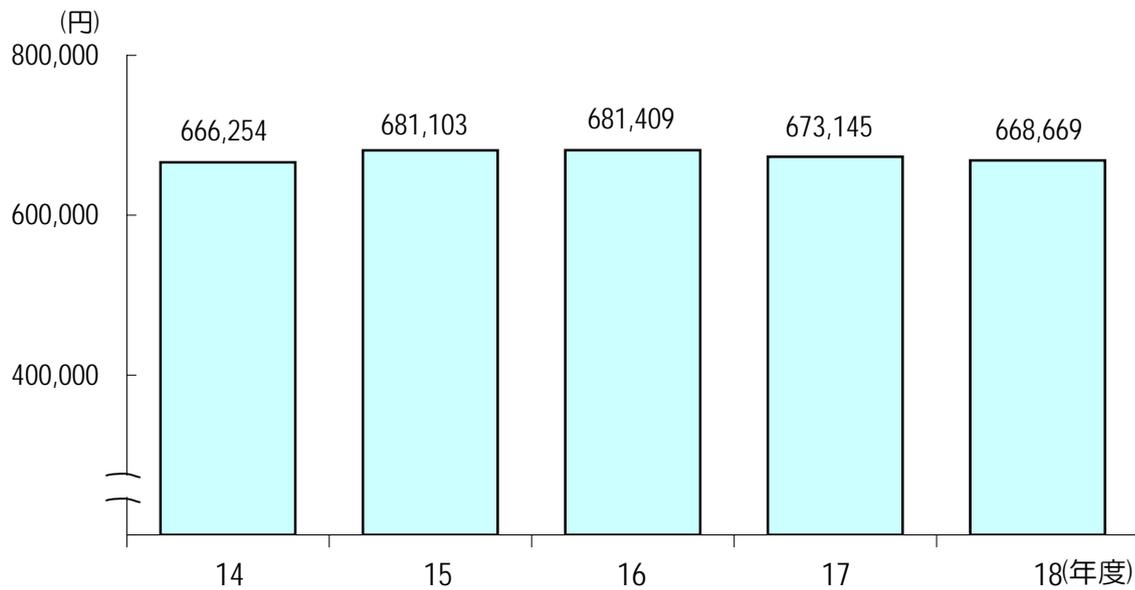
(注) 平成14年度は、5月補正後予算数値です。

(11) 一般会計の市債現在高の推移



(注) 平成16年度までは、決算数値です。17年度は2月現計予算額、18年度は当初予算額に基づく見込数値です。

(12) 市民1人あたり一般会計市債現在高の推移



(注) 1 各年度とも、4月1日現在の推計人口で算出しました。(平成17年度と18年度は18年1月1日現在推計人口を使用)。
 2 平成16年度までは、決算数値です。17年度は2月現計予算額、18年度は当初予算額に基づく見込数値です。

2 平成17年度下半期の予算執行状況（一般会計、特別会計）

平成17年度下半期の一般会計の補正額は、国の補正予算等を受けて国庫補助事業の追加を行ったことや、生活保護費等の執行状況等にあわせた補正を行ったことなどにより、271億2,576万円となっています。

その結果、最終現計予算は、1兆3,136億1,500万円となりました。前年度からの繰越事業費162億6,217万円を加えた予算現額は1兆3,298億7,717万円です。

平成17年度下半期の主な事業の進ちょく状況としては、福祉施設として、鶴見区市場下町に地域ケアプラザが竣工しました。また、地域施設としては栄区上郷町に地区センターが、都筑区池辺町にスポーツセンターが竣工しました。そして現代美術展、「第2回横浜トリエンナーレ」が開催されました。

なお、道路・下水道についても市内各所で整備が進みました。

平成18年3月31日現在の一般会計予算執行状況については、収入済額は、1兆1,905億454万円、支出済額は、9,066億2,180万円です。

特別会計の下半期補正額は、総額で180億271万円となりました。各会計の予算執行状況は別表のとおりとなっています。

※現計予算……当初予算に補正を加えた予算額

※予算現額……現計予算に前年度からの繰越を加え、費目の流用や予備費の充当などを増減した後の予算額

(1) 平成17年度一般会計補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
人件費	209,138,471	626,820	-	109,899	209,875,190
扶助費	233,499,561	-	-	5,788,448	239,288,009
行政運営費	222,264,093	1,611,625	240,000	1,718,628	225,834,346
市単独事業費	140,192,442	-	603,107	△ 1,677,890	139,117,659
国庫補助事業費	100,877,102	-	1,331,562	3,523,992	105,732,656
公債費	186,218,148	-	-	7,407,474	193,625,622
繰出金	192,060,975	-	-	8,080,540	200,141,515
計	1,284,250,792	2,238,445	2,174,669	24,951,091	1,313,614,997
財源					
{ 特定財源	326,570,850	2,238,445	1,461,070	9,262,825	339,533,190
{ 一般財源	823,686,942	-	713,599	15,900,266	840,300,807

(2) 平成17年度特別会計補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	1 2月補正額	2月補正額	最終現計予算額
国民健康保険事業費	271,687,238	—	—	2,268,465	273,955,703
老人保健医療事業費	209,078,640	—	—	4,583,845	213,662,485
介護保険事業費	133,057,419	—	—	4,222,084	137,279,503
港湾整備事業費	2,070,934	—	—	—	2,070,934
中央卸売市場費	4,172,315	—	—	—	4,172,315
中央と畜場費	3,572,739	—	—	—	3,572,739
母子寡婦福祉資金	963,635	—	—	—	963,635
交通災害共済事業費	416,525	—	—	—	416,525
勤労者福祉共済事業費	674,448	—	—	—	674,448
公害被害者救済事業費	39,341	—	—	—	39,341
市街地開発事業費	14,169,769	—	—	△ 1,901,300	12,268,469
自動車駐車場事業費	1,272,089	—	—	—	1,272,089
新墓園事業費	1,152,022	—	—	—	1,152,022
公共事業用地費	113,243,525	—	—	766,266	114,009,791
市 債 金	770,420,471	2,317,785	—	8,063,352	780,801,608
計	1,525,991,110	2,317,785	—	18,002,712	1,546,311,607

(3) 一般会計、特別会計予算執行状況

(平成18年3月31日現在、単位 千円)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	差 引	支出済額	差 引
一 般 会 計	1,329,877,167	1,190,504,535	139,372,632	906,621,795	423,255,372
特 別 会 計	1,548,137,614	1,151,494,575	396,643,039	1,439,010,109	109,127,505
国民健康保険事業費	273,955,703	217,850,614	56,105,089	241,696,130	32,259,573
老人保健医療事業費	213,662,485	182,285,803	31,376,682	192,907,639	20,754,846
介護保険事業費	137,279,503	112,297,480	24,982,023	124,365,928	12,913,575
港湾整備事業費	2,070,934	2,483,935	△ 413,001	1,417,770	653,164
中央卸売市場費	4,172,315	2,375,660	1,796,655	2,768,686	1,403,629
中央と畜場費	4,269,039	1,080,365	3,188,674	3,364,284	904,755
母子寡婦福祉資金	963,635	1,050,785	△ 87,150	753,052	210,583
交通災害共済事業費	416,525	312,587	103,938	304,312	112,213
勤労者福祉共済事業費	674,448	593,492	80,956	684,337	△ 9,889
公害被害者救済事業費	39,341	29,878	9,463	32,884	6,457
市街地開発事業費	13,398,176	6,999,338	6,398,838	11,169,557	2,228,619
自動車駐車場事業費	1,272,089	529,038	743,051	818,218	453,871
新墓園事業費	1,152,022	924,000	228,022	257,283	894,739
公共事業用地費	114,009,791	61,442,962	52,566,829	91,943,863	22,065,928
市 債 金	780,801,608	561,238,638	219,562,970	766,526,166	14,275,442
計	2,878,014,781	2,341,999,110	536,015,671	2,345,631,904	532,382,877

3 公営企業の業務状況

平成 18 年度事業の経営方針について

公営企業会計 7 事業の平成 18 年度事業の経営方針は次のとおりです。

病院事業については、市民・患者さんの視点に立った、安心・安全・満足が得られる良質な医療サービスの効率的な提供を基本目標とし、脳血管医療センターの経営立て直しや、人事・給与制度の見直し、電子カルテを中心とした診療情報システムの整備など、地域医療の質向上と徹底した経営改善に向けた取組を行ってまいります。

下水道事業については、安全・安心な生活環境を確保するため、浸水対策を推進するとともに、下水道施設の耐震化を図っていきます。また、「身近な水・緑の創造」として、せせらぎ緑道の整備、合流式下水道の改善及び高度処理の推進を図るなど、「効果的・効率的な事業運営」に努めます。

埋立事業については、中期財政プラン（平成 16～18 年度）に基づき、積極的な企業誘致活動や処分条件の緩和等に取り組むことにより保有土地の売却を促進し、企業債の償還を着実に進め、経営の健全化を図ります。

水道事業については、「水道経営改革プラン」に基づき、効率的な経営を推進するとともに、安全で良質な水を安定して市民の皆様にお届けするために必要な諸施設の整備を進め、市民サービスの向上に努めます。

工業用水道事業については、安定給水の確保に努めつつ、業務の見直し等を図り、より一層の経費節減に努めます。

自動車事業については、世界的な原油価格の高騰やお客様の減少により、経営環境がより厳しさを増す中で、平成 19 年度を目標年次とする「市営交通経営改革プラン」の目標である収支均衡を確実なものとするために、人件費や経費のさらなる削減など、新たな経営改善策に取り組むとともに、お客様満足の向上を推進します。

高速鉄道事業については、様々な増収策に取り組み収入の確保を図るとともに、人件費や経費の削減に努め、「市営交通経営改革プラン」の目標である増収やコスト削減 30%に向けた取組を実施します。また、横浜環状鉄道中山～日吉間については、2,500 億円以内での建設を確実にするためのコスト削減と事業の進ちょくを図ります。

平成 17 年度下半期の予算執行状況について

本市に設置されている公営企業会計 7 事業の平成 17 年度下半期における進ちょく状況は次のとおりです。

病院事業については、横浜市立病院経営改革計画に基づき、市民病院における内視鏡センター・外来化学療法室の開設や、脳血管医療センターにおける回復期リハビリテーション病棟の施設基準取得などを実施しました。4 月に開院したみなと赤十字病院は患者数が順調に増加しています。

下水道事業については、「安全な都市づくり」として、浸水被害を受けた地区を優先に雨水排水施設の整備を進め、「地球環境保全対策の推進」として消化ガスや処理水の有効利用を行いました。また、「身近な水・緑の創造」については、せせらぎ緑道の整備、合流式下水道の改善及び高度処理の推進を図りました。

埋立事業については、引き続き、南本牧埋立事業等において、基盤整備にかかる工事を行いました。

また、南本牧地区、金沢木材港地区、新山下町貯木場地区及び完成土地（金沢地先）の一部を売却等により処分しました。

水道事業については、配水池築造・インチ管改良等の施設整備や、水道水質の維持向上のための鉛管改良の促進などを実施しました。また、ペットボトル水「はまっ子どうし」の販売拡充に取り組み、「水道経営改革プラン」の着実な進捗を図りました。

工業用水道事業では、安定給水を図るため送配水管等諸施設の改良整備を行いました。

自動車事業については、原油価格の高騰に伴い動力費が大幅に増加しましたが、給与カットの継続や燃費向上の取組などによりコスト縮減に努めました。また、平成 18 年度以降の経営改善をより着実に推進するために、交通局独自の早期退職を実施したほか、民間事業者と競合する路線のうち、9 つの路線の移譲を行いました。

高速鉄道事業については、駅舎の火災対策基準適合化工事を進め、バリアフリーに配慮した新型車両を導入しました。横浜環状鉄道中山～日吉間の建設については、4 工区の土木工事をしゅん工させるとともに、軌道・電気等の後続工事の進ちょくを図ったほか、リニアモーター車両の製造も進めました。

(1) 平成17年度予算執行状況

(単位：千円)

区 分	17年度 予算現額①	17年度決算見込			差引 (②-①)	18年度予算
		上半期	下半期	計②		
病院事業会計						
収益の収入	31,745,832	14,403,229	16,333,008	30,736,237	△ 1,009,595	34,100,544
収益の支出	36,331,852	12,760,793	20,977,864	33,738,657	△ 2,593,195	38,172,502
差 引	△ 4,586,020	—	—	△ 3,002,420	—	△ 4,071,958
資本の収入	3,404,784	2,041,103	1,173,457	3,214,560	△ 190,224	2,464,471
資本の支出	2,800,968	788,030	1,176,308	1,964,338	△ 836,630	4,061,820
差 引	603,816	—	—	1,250,222	—	△ 1,597,349
下水道事業会計						
収益の収入	129,714,547	84,013,355	45,415,300	129,428,655	△ 285,892	127,372,096
収益の支出	128,653,614	38,298,027	87,680,004	125,978,031	△ 2,675,583	125,093,843
差 引	1,060,933	—	—	3,450,624	—	2,278,253
資本の収入	87,892,216	26,388,232	62,241,570	88,629,802	737,586	76,411,180
資本の支出	157,248,095	93,346,083	50,975,714	144,321,797	△ 12,926,298	133,637,449
差 引	△ 69,355,879	—	—	△ 55,691,995	—	△ 57,226,269
埋立事業会計						
収益の収入	3,644,026	3,579,145	1,621,857	5,201,002	1,556,976	18,675,395
収益の支出	297,819	75,048	122,975	198,023	△ 99,796	11,350,172
差 引	3,346,207	—	—	5,002,979	—	7,325,223
資本の収入	42,547,686	28,843,516	18,382,518	47,226,034	4,678,348	28,762,648
資本の支出	62,025,916	57,487,241	1,262,756	58,749,997	△ 3,275,919	46,664,964
差 引	△ 19,478,230	—	—	△ 11,523,963	—	△ 17,902,316
水道事業会計						
収益の収入	92,924,346	46,838,443	46,600,469	93,438,912	514,566	91,657,643
収益の支出	87,606,804	26,163,948	58,026,965	84,190,913	△ 3,415,891	85,247,250
差 引	5,317,542	—	—	9,247,999	—	6,410,393
資本の収入	16,448,128	3,213,469	13,295,801	16,509,270	61,142	15,903,036
資本の支出	43,449,070	11,647,455	30,328,542	41,975,997	△ 1,473,073	43,346,910
差 引	△ 27,000,942	—	—	△ 25,466,727	—	△ 27,443,874

(単位：千円)

区 分	17年度 予算現額①	17年度決算見込			差引 (②-①)	18年度予算
		上半期	下半期	計②		
工業用水道事業会計						
収益的収入	3,030,675	974,283	2,076,433	3,050,716	20,041	2,939,963
収益的支出	2,807,185	777,556	1,664,954	2,442,510	△ 364,675	2,775,898
差 引	223,490	—	—	608,206	—	164,065
資本的収入	333,711	647	152,209	152,856	△ 180,855	345,400
資本的支出	1,626,048	281,199	974,410	1,255,609	△ 370,439	1,576,757
差 引	△ 1,292,337	—	—	△ 1,102,753	—	△ 1,231,357
自動車事業会計						
収益的収入	28,653,955	14,653,430	13,606,145	28,259,575	△ 394,380	26,202,868
収益的支出	30,255,078	12,688,817	15,637,354	28,326,171	△ 1,928,907	26,502,402
差 引	△ 1,601,123	—	—	△ 66,596	—	△ 299,534
資本的収入	1,858,775	0	1,734,838	1,734,838	△ 123,937	2,367,000
資本的支出	3,460,138	832,398	2,458,510	3,290,908	△ 169,230	4,741,894
差 引	△ 1,601,363	—	—	△ 1,556,070	—	△ 2,374,894
高速鉄道事業会計						
収益的収入	38,357,879	19,588,975	19,201,014	38,789,989	432,110	39,102,993
収益的支出	43,764,164	20,222,648	22,418,784	42,641,432	△ 1,122,732	44,212,434
差 引	△ 5,406,285	—	—	△ 3,851,443	—	△ 5,109,441
資本的収入	86,720,605	12,846,370	44,168,262	57,014,632	△ 29,705,973	51,666,847
資本的支出	107,748,387	21,525,116	49,112,889	70,638,005	△ 37,110,382	62,837,458
差 引	△ 21,027,782	—	—	△ 13,623,373	—	△ 11,170,611

* 「埋立事業会計」の収益的収入には、みなとみらい21埋立事業及び金沢木材港埋立事業の損益計算分103,452,149千円が含まれず、収益的支出には、みなとみらい21埋立事業及び金沢木材港埋立事業の94,183,527千円は含まれていません。

(2) 業務量説明

会計別	業 務 量						
	区 分	17年度業務 の予定量①	上半期実績	下半期見込	計②	差引 (②-①)	18年度業務 の予定量
病 院 事 業 会 計	市 民 病 院	559,300	271,814	268,690	540,504	△ 18,796	547,400
	入院患者(人)	200,700	102,336	102,909	205,245	4,545	204,400
	外来患者(人)	358,600	169,478	165,781	335,259	△ 23,341	343,000
	脳血管医療センター	139,840	64,157	57,214	121,371	△ 18,469	139,940
	入院患者(人)	100,740	45,984	39,785	85,769	△ 14,971	100,740
	外来患者(人)	39,100	18,173	17,429	35,602	△ 3,498	39,200
	みなと赤十字病院	366,185	167,430	201,344	368,774	2,589	439,025
	入院患者(人)	155,125	62,393	82,456	144,849	△ 10,276	181,040
	外来患者(人)	211,060	105,037	118,888	223,925	12,865	257,985
	がん検診センター	50,200	26,625	26,245	52,870	2,670	51,300
	入院患者(人)	29,200	16,958	17,413	34,371	5,171	32,140
	外来患者(人)	21,000	9,667	8,832	18,499	△ 2,501	19,160
	介護老人保健施設	29,800	12,597	13,461	26,058	△ 3,742	29,800
入所者(人)	27,800	11,716	12,612	24,328	△ 3,472	27,800	
通所者(人)	2,000	881	849	1,730	△ 270	2,000	
下 水 道 事 業 会 計	区 分	17年度業務 の予定量①	上半期実績	下半期見込	計②	差引 (②-①)	18年度業務 の予定量
	下水処理量(m ³)	572,948,000	298,092,000	300,737,000	598,829,000	25,881,000	574,962,000
	ポンプ場揚水量(m ³)	303,876,000	142,660,550	117,165,874	259,826,424	△ 44,049,576	303,876,000
	水洗便所改造助成件数(件)	169	45	32	77	△ 92	160
埋 立 事 業 会 計	区 分	17年度業務 の予定量①	上半期実績	下半期見込	計②	差引 (②-①)	18年度業務 の予定量
	南本牧埋立事業 埋立土量(m ³)	920,000	297,495	359,507	657,002	△ 262,998	910,000

会計別	業 務 量						
	区 分	17年度業務 の予定量①	上半期実績	下半期見込	計②	差引 (②-①)	18年度業務 の予定量
水道事業会計	給水戸数(戸)	1,677,755	1,661,712	1,672,001	1,672,001	△ 5,754	1,695,678
	給水量(m ³)	439,460,000	225,026,500	219,292,700	444,319,200	4,859,200	441,650,000
	有収水量(m ³)	406,610,000	204,524,409	200,441,936	404,966,345	△ 1,643,655	405,515,000
	配水管敷設延長(m)	108,794	28,388	73,485	101,873	△ 6,921	109,295
工業用水道事業会計	給水工場数(工場)	62	63	64	64	2	62
	契約水量(m ³)	100,740,000	50,489,700	50,289,300	100,779,000	39,000	100,156,000
	使用水量(m ³)	49,019,500	24,695,942	23,417,251	48,113,193	△ 906,307	46,428,000
自動車事業会計	在籍車両数(両)						
	乗 合	960	1,016	950	950	△ 10	870
	市 内 遊 覧	3	3	3	3	0	3
	貸 切	1	1	1	1	0	1
	運転キロ数(km)						
	乗 合	40,803,000	20,403,419	19,674,024	40,077,443	△ 725,557	37,857,000
	市 内 遊 覧	54,000	26,570	25,019	51,589	△ 2,411	44,000
	貸 切	23,000	12,290	11,586	23,876	876	23,000
	乗車人員(人)						
	乗 合	152,075,000	75,538,031	71,522,168	147,060,199	△ 5,014,801	139,555,000
	市 内 遊 覧	25,000	10,439	8,971	19,410	△ 5,590	24,000
	貸 切	25,000	13,365	11,880	25,245	245	23,000
	1日あたり乗車人員(人)						
乗 合	416,700	412,776	392,979	402,905	△ 13,795	382,400	
市 内 遊 覧	69	57	49	53	△ 16	66	
貸 切	69	73	65	69	0	63	
高速鉄道事業会計	在籍車両数(両)	228	228	228	228	0	228
	運転キロ数(km)	26,418,000	13,271,993	13,145,786	26,417,779	△ 221	26,418,000
	乗車人員(人)	166,038,000	84,819,933	82,771,036	167,590,969	1,552,969	169,520,000
	1日あたり乗車人員(人)	454,900	463,497	454,786	459,153	4,253	464,400

4 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の高借入額

市が所有している財産には、**公有財産、物品、債権及び基金**の4種類がありますが、それらの平成18年3月31日現在の現在高は、次の表のとおりとなっています。

また、**市債の現在高**は、一般会計、特別会計、公営企業会計合わせて、4兆8,059億8,846万円です。

(注) 公有財産のうち、不動産については平成18年2月末現在の数値です。

(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）

(平成18年3月31日現在)

区 分			現 在 高	左 の 内 訳		備 考
				行政財産	普通財産	
公 有 財 産	不動産	土地	38,649,407.22㎡	35,576,900.07㎡	3,072,507.15㎡	
		建物	8,461,392.78㎡	7,921,435.26㎡	539,957.52㎡	
	動 産	船 舶	6隻 1,775.62トン	6隻 1,775.62トン	—	1隻あたり20トン以上のもの
		浮 標	1個	1個	—	
		浮棧橋	24個	18個	6個	
		航空機	2機	2機	—	ヘリコプター
		地上権	63,521.54㎡	63,521.54㎡	—	
	地役権	156.76㎡	156.76㎡	—		
	無体財産権	32件	16件	16件	特許権、実用新案権、意匠権、商標権	
	有価証券	58,789,447千円			株券等	
	出資による権利	76,930,996千円				
	物 品	7,769点 35,675,200千円			1点100万円以上のもの	
	債 権	102,252,960千円				
	基 金	4,045点 247,985,000千円			点数表示は、文化基金保有の美術品等（寄付分）を示します。	

* 行政財産と普通財産

公有財産は、所有目的により行政財産と普通財産に分けられます。行政財産とは、市が公用（例えば庁舎）若しくは公共用（例えば学校、公園等の敷地及び建物等）に使用し、または使用することを決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の一切の財産をいいます。

(2) 市債の現在高

(平成18年3月31日現在、単位 千円)

借入先 会計	現在高	構成比 (%)	国内資金		国外資金
			政府資金等	民間資金	スイスフラン債 ユーロドル債
一般会計	2,361,833,677	49.1	756,882,877	1,604,950,800	—
特別会計	144,966,474	3.0	43,000,759	101,965,715	—
港湾整備事業費	3,979,019	0.1	3,572,019	407,000	—
中央卸売市場費	11,128,195	0.2	9,804,195	1,324,000	—
中央と畜場費	5,862,646	0.1	5,862,646	—	—
母子寡婦福祉資金	4,633,722	0.1	4,633,722	—	—
市街地開発事業費	48,695,952	1.0	152,952	48,543,000	—
自動車駐車場事業費	10,073,870	0.2	8,620,870	1,453,000	—
公共事業用地費	54,979,070	1.1	10,354,355	44,624,715	—
新墓園事業費	5,614,000	0.1	—	5,614,000	—
公営企業会計	2,299,188,308	47.8	1,462,139,469	786,928,600	50,120,239
病院事業	77,116,132	1.6	77,026,132	90,000	—
下水道事業	1,177,665,650	24.5	742,024,250	435,641,400	—
埋立事業	311,951,819	6.5	6,522,580	255,309,000	50,120,239
水道事業	205,019,158	4.3	146,763,358	58,255,800	—
工業用水道事業	6,252,481	0.1	6,102,481	150,000	—
自動車事業	8,193,848	0.2	7,961,848	232,000	—
高速鉄道事業	512,989,221	10.7	475,738,821	37,250,400	—
合計	4,805,988,459	100.0	2,262,023,105	2,493,845,115	50,120,239

*政府系資金等・・・財政融資資金、郵貯資金、簡保資金、公庫資金、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。

*民間資金・・・市場公募資金、銀行等引受資金、共済等資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。

*国外資金・・・国外の市場において、スイスフランやユーロドル等の外貨資本で調達する地方債です。

(注) 会計別、資金別に四捨五入を行っているため、各会計、資金の合計値と一致しない場合があります。

(3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(平成17年10月1日～平成18年3月31日、単位 千円)

区 分	借 入 限 度 額	最 高 借 入 額
一 般 会 計	190,000,000	28,200,000
病 院 事 業 会 計	5,000,000	—
下 水 道 事 業 会 計	40,000,000	3,000,000
埋 立 事 業 会 計	18,000,000	0
水 道 事 業 会 計	—	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—
自 動 車 事 業 会 計	6,000,000	0
高 速 鉄 道 事 業 会 計	30,000,000	7,000,000
計	289,000,000	38,200,000

*一時借入金・・・支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。年度をまたがる借入れの地方債とはこの点で異なります。

参 考 資 料

	ページ
1 平成18年度会計別予算	21
2 平成18年度一般会計歳入歳出予算	22
3 平成18年度一般会計予算経費別総括表	24
4 予算額等の推移	25
5 平成17年度一般会計歳入予算執行状況	27
6 平成17年度一般会計歳出予算執行状況	28
7 平成17年度市税の収入状況	29

1 平成18年度会計別予算

(千円、%)

区 分	平成18年度	平成17年度	比 較	
			増△減	伸び率
一 般 会 計	1,300,246,487	1,284,163,792	16,082,695	1.3
特 別 会 計	1,451,382,114	1,526,095,544	△ 74,713,430	△ 4.9
国民健康保険事業費	286,723,128	271,687,238	15,035,890	5.5
老人保健医療事業費	195,326,556	209,078,640	△ 13,752,084	△ 6.6
介護保険事業費	149,473,344	133,057,419	16,415,925	12.3
港湾整備事業費	2,202,084	2,070,934	131,150	6.3
中央卸売市場費	3,997,763	4,172,315	△ 174,552	△ 4.2
中央と畜場費	3,488,543	3,572,739	△ 84,196	△ 2.4
母子寡婦福祉資金	973,238	963,635	9,603	1.0
交通災害共済事業費	322,555	416,525	△ 93,970	△ 22.6
勤労者福祉共済事業費	663,884	674,448	△ 10,564	△ 1.6
公害被害者救済事業費	41,963	39,341	2,622	6.7
市街地開発事業費	20,073,465	14,169,769	5,903,696	41.7
自動車駐車場事業費	1,272,622	1,272,089	533	0.0
新墓園事業費	3,375,375	1,152,022	2,223,353	193.0
風力発電事業費	561,858	104,434	457,424	438.0
公共事業用地費	87,092,207	113,243,525	△ 26,151,318	△ 23.1
市 債	695,793,529	770,420,471	△ 74,626,942	△ 9.7
公 営 企 業 会 計	630,221,753	665,340,109	△ 35,118,356	△ 5.3
下 水 道 事 業	258,731,292	272,535,278	△ 13,803,986	△ 5.1
埋 立 事 業	58,015,136	62,238,303	△ 4,223,167	△ 6.8
水 道 事 業	128,594,160	131,055,874	△ 2,461,714	△ 1.9
工 業 用 水 道 事 業	4,352,655	4,433,233	△ 80,578	△ 1.8
自 動 車 事 業	31,244,296	32,215,216	△ 970,920	△ 3.0
高 速 鉄 道 事 業	107,049,892	123,729,385	△ 16,679,493	△ 13.5
病 院 事 業	42,234,322	39,132,820	3,101,502	7.9
全 会 計 純 計	2,423,957,890	2,441,458,034	△ 17,500,144	△ 0.7
(全 会 計 総 計)	(3,381,850,354)	(3,475,599,445)	(△ 93,749,091)	(△ 2.7)

2 平成18年度一般会計歳入歳出予算

(千円、%)

歳入科目	平成18年度		平成17年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	伸び率
市税	672,631,000	51.73	653,222,000	50.86	19,409,000	3.0
地方譲与税	29,272,000	2.25	22,460,000	1.75	6,812,000	30.3
利子割交付金	2,148,000	0.17	2,165,000	0.17	△ 17,000	△ 0.8
配当割交付金	1,842,000	0.14	1,179,000	0.09	663,000	56.2
株式等譲渡所得割交付金	1,656,000	0.13	617,000	0.05	1,039,000	168.4
地方消費税	34,013,000	2.62	29,903,000	2.33	4,110,000	13.7
ゴルフ場利用税	210,000	0.02	210,000	0.02	—	0.0
自動車取得税	12,170,000	0.94	11,720,000	0.91	450,000	3.8
軽油引取税	12,520,000	0.96	12,841,000	1.00	△ 321,000	△ 2.5
国有提供施設等所在市町村助成交付金	659,000	0.05	676,000	0.05	△ 17,000	△ 2.5
地方特例交付金	20,811,000	1.60	24,900,000	1.94	△ 4,089,000	△ 16.4
地方交付税	21,000,000	1.61	39,000,000	3.04	△ 18,000,000	△ 46.2
交通安全対策特別交付金	1,487,000	0.11	1,420,000	0.11	67,000	4.7
分担金及び金	16,284,090	1.25	14,352,172	1.12	1,931,918	13.5
使用料及び料	45,870,565	3.53	48,126,435	3.75	△ 2,255,870	△ 4.7
国庫支出金	151,535,376	11.65	156,160,091	12.16	△ 4,624,715	△ 3.0
県支出金	29,226,157	2.25	24,260,148	1.89	4,966,009	20.5
財産収入	15,317,469	1.18	14,835,141	1.15	482,328	3.3
寄付金	85,041	0.01	119,810	0.01	△ 34,769	△ 29.0
繰入金	130,501	0.01	225,001	0.02	△ 94,500	△ 42.0
繰越金	1	0.00	1	0.00	—	0.0
諸収入	108,105,287	8.31	91,826,993	7.15	16,278,294	17.7
市債	123,273,000	9.48	133,945,000	10.43	△ 10,672,000	△ 8.0
歳入合計	1,300,246,487	100.00	1,284,163,792	100.00	16,082,695	1.3

(千円、%)

歳出科目	平成18年度		平成17年度		比較	
		構成比		構成比	増△減	伸び率
議会費	2,981,212	0.23	2,989,151	0.23	△ 7,939	△ 0.3
総務費	101,428,422	7.80	102,165,030	7.95	△ 736,608	△ 0.7
市民費	41,606,992	3.20	46,240,818	3.60	△ 4,633,826	△ 10.0
福祉費	308,357,903	23.72	290,288,150	22.60	18,069,753	6.2
衛生費	35,804,148	2.75	38,737,195	3.02	△ 2,933,047	△ 7.6
環境創造費	49,523,931	3.81	52,995,593	4.13	△ 3,471,662	△ 6.6
資源循環費	44,650,671	3.43	45,094,879	3.51	△ 444,208	△ 1.0
経済費	72,070,364	5.54	54,445,625	4.24	17,624,739	32.4
まちづくり調整費	27,644,601	2.13	26,019,048	2.03	1,625,553	6.2
都市整備費	22,208,153	1.71	20,905,334	1.63	1,302,819	6.2
道路費	81,159,573	6.24	84,952,918	6.61	△ 3,793,345	△ 4.5
港湾費	15,829,078	1.22	14,845,820	1.16	983,258	6.6
消防費	36,284,624	2.79	38,099,797	2.97	△ 1,815,173	△ 4.8
教育費	87,440,439	6.72	88,573,212	6.90	△ 1,132,773	△ 1.3
公債費	182,467,063	14.03	186,218,148	14.50	△ 3,751,085	△ 2.0
諸支出金	189,789,313	14.60	190,593,074	14.84	△ 803,761	△ 0.4
予備費	1,000,000	0.08	1,000,000	0.08	—	0.0
歳出合計	1,300,246,487	100.00	1,284,163,792	100.00	16,082,695	1.3

3 平成18年度一般会計予算経費別総括表

(千円、%)

区 分	平成18年度	平成17年度	比 較	
			増 △ 減	伸 び 率
歳 出	(100%) 1,300,246,487	(100%) 1,284,163,792	16,082,695	1.3
人 件 費	(15.8) 205,870,166	(16.3) 209,126,437	△3,256,271	△ 1.6
扶 助 費	(19.6) 254,671,767	(18.2) 233,499,561	21,172,206	9.1
行 政 運 営 費	(17.9) 232,132,641	(17.3) 222,264,093	9,868,548	4.4
行政推進経費	(15.0) 195,172,966	(14.3) 183,558,098	11,614,868	6.3
行政内部経費	(2.9) 36,959,675	(3.0) 38,705,995	△1,746,320	△ 4.5
施 設 等 整 備 費	(18.0) 233,896,092	(18.8) 240,977,144	△7,081,052	△ 2.9
市単独事業費	(10.4) 135,797,004	(10.9) 140,100,042	△4,303,038	△ 3.1
国庫補助事業費	(7.6) 98,099,088	(7.9) 100,877,102	△2,778,014	△ 2.8
公 債 費	(14.0) 182,467,063	(14.5) 186,218,148	△3,751,085	△ 2.0
繰 出 金	(14.7) 191,208,758	(14.9) 192,078,409	△869,651	△ 0.5
財 源	(100%) 1,300,246,487	(100%) 1,284,163,792	16,082,695	1.3
一 般 財 源	(64.1) 833,446,410	(64.2) 823,686,942	9,759,468	1.2
市 債	(9.5) 123,273,000	(10.4) 133,945,000	△10,672,000	△ 8.0
特 定 財 源	(26.4) 343,527,077	(25.4) 326,531,850	16,995,227	5.2

(注) 1 () は構成比を示します。

2 行政推進経費とは、広報事業費、団体補助金、融資事業費、市民利用施設運営費や市民の活動を支援する経費などです。

3 行政内部経費とは、主に行政が使う施設（区庁舎・事務所）や車両等の維持管理費及び調査費等の管理事務費になります。

4 予算額等の推移

(1) 各会計予算額の推移

(百万円、()は対前年度伸び率(%))

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
一 般 会 計		(△ 1.8)	(△ 1.1)	(△ 0.5)	(△ 0.8)	(1.3)
		1,316,133	1,301,421	1,294,677	1,284,164	1,300,246
特 別 会 計		(7.4)	(5.3)	(5.2)	(2.8)	(△ 4.9)
		1,341,285	1,411,838	1,484,759	1,526,095	1,451,382
公 営 企 業 会 計		(0.8)	(2.7)	(△ 1.4)	(△1.2)	(△5.3)
		665,132	682,777	673,410	665,340	630,222
全 会 計 純 計		(0.2)	(1.6)	(△ 0.8)	(△ 0.8)	(△ 0.7)
		2,441,818	2,481,456	2,461,018	2,441,458	2,423,958
全 会 計 総 計		(2.3)	(2.2)	(1.7)	(0.7)	(△ 2.7)
		3,322,550	3,396,036	3,452,846	3,475,599	3,381,850
参 考	国一般会計予算の伸び率	% △ 1.7	% 0.7	% 0.4	% 0.1	% △ 3.0
	地方財政計画の伸び率	% △ 1.9	% △ 1.5	% △ 1.8	% △ 1.1	% △ 0.7

(2) 一般会計市債の推移

(百万円、()は対前年度伸び率(%))

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
市 債 計 上 額		(1.1)	(21.9)	(△ 5.7)	(△ 8.0)	(△ 8.0)
		126,607	154,385	145,645	133,993	123,273
市 債 依 存 度		%	%	%	%	%
		9.6	11.9	11.2	10.4	9.5
市 債 現 在 高		2,336,657	2,409,983	2,427,371	2,412,841	2,396,795

- (注) 1 市債依存度＝市債計上額／一般会計予算額
 2 市債計上額、市債依存度は当初予算数値です。ただし、平成14年度は5月補正後予算数値です。
 3 市債現在高は決算数値です。ただし、平成17年度は2月現計予算額、18年度は当初予算額に基づく見込数値です。
 4 平成15年度における市債計上額は、市債前倒し活用額3,925百万円を加えると158,310百万円となり、16年度の対前年度伸び率は△8.0%となります。

(3) 一般会計人件費の推移

(百万円、()は対前年度伸び率(%))

年 度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
人 件 費	(3.1) 225,167	(△ 2.8) 218,809	(△ 3.9) 210,225	(△ 0.5) 209,126	(△ 1.6) 205,870
一般会計歳出に占める 人 件 費 の 割 合	% 17.1	% 16.8	% 16.2	% 16.3	% 15.8

(4) 一般会計公債費の推移

(百万円、()は対前年度伸び率(%))

年 度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
公 債 費	(0.9) 171,075	(1.1) 172,945	(△ 1.0) 171,213	(3.3) 186,218	(△ 2.0) 182,467
一般会計歳出に占める 公 債 費 の 割 合	% 13.0	% 13.3	% 13.2	% 14.5	% 14.0

(5) 施設等整備費の推移

(百万円、()は対前年度伸び率(%))

年 度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
一 般 会 計	(△12.6) 303,526	(△10.8) 270,744	(△ 6.9) 252,133	(△ 4.4) 240,977	(△ 2.9) 233,896
特 別 会 計 公 営 企 業 会 計	(△ 0.7) 192,518	(△14.4) 220,266	(△16.4) 184,208	(△ 7.1) 171,203	(△ 5.8) 161,341
計	(△ 8.4) 496,044	(△ 1.0) 491,010	(△11.1) 436,341	(△ 5.5) 412,180	(△ 4.1) 395,237

5 平成17年度一般会計歳入予算執行状況

(平成18年3月31日現在、単位 千円)

区 分	予 算 現 額					収入済累計額
	当初予算額	補 正 状 況		繰越事業費 充当繰越額	計	
		上 半 期	下 半 期			
市 税	653,222,000	—	11,543,000	—	664,765,000	655,399,463
地 方 議 与 税	22,460,000	—	—	—	22,460,000	19,128,267
利 子 割 交 付 金	2,165,000	—	741,000	—	2,906,000	2,598,321
配 当 割 交 付 金	1,179,000	—	356,000	—	1,535,000	1,803,772
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	617,000	—	888,000	—	1,505,000	2,645,120
地 方 消 費 税 交 付 金	29,903,000	—	916,000	—	30,819,000	30,324,563
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	210,000	—	—	—	210,000	201,239
自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,720,000	—	211,000	—	11,931,000	11,858,272
軽 油 引 取 税 交 付 金	12,841,000	—	—	—	12,841,000	12,503,778
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	676,000	—	—	—	676,000	659,405
地 方 特 例 交 付 金	24,900,000	—	1,731,490	—	26,631,490	26,631,718
地 方 交 付 税	39,000,000	—	△ 6,591,000	—	32,409,000	32,586,937
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,420,000	—	—	—	1,420,000	1,434,693
分 担 金 及 び 負 担 金	14,391,172	—	230,840	—	14,630,669	12,171,655
使 用 料 及 び 手 数 料	48,126,435	—	—	—	48,126,435	40,885,582
国 庫 支 出 金	156,160,091	—	9,832,149	—	172,733,722	138,000,187
県 支 出 金	24,260,148	2,238,445	606,577	—	27,576,298	19,807,358
財 産 収 入 金	14,835,141	—	1,700,128	—	16,535,269	12,116,084
寄 付 付 金	119,810	—	2,722,410	—	2,842,220	2,848,457
繰 入 金	225,001	—	30,683	—	255,684	30,195
繰 越 金	1	—	2,206,247	—	10,647,308	10,744,972
諸 収 入	91,826,993	—	1,236	—	91,925,072	68,777,595
市 債	133,993,000	—	—	—	134,496,000	87,346,902
計	1,284,250,792	2,238,445	27,125,760	—	1,329,877,167	1,190,504,535

6 平成17年度一般会計歳出予算執行状況

(平成18年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予 算 現 額					支 出 済 額
	当初予算額	補 正 状 況		繰越額及び 予備費充当額	計	
		上 半 期	下 半 期			
議 会 費	2,989,151	-	-	-	-	2,989,151
総 務 費	102,199,323	2,238,445	1,516,834	-	-	105,954,602
市 民 費	45,707,470	-	15,500	-	-	45,722,970
福 祉 費	290,299,567	-	6,962,488	-	1,544,004	298,806,059
衛 生 費	37,915,113	-	△ 402,343	-	-	37,512,770
環 境 保 全 費	5,092,383	-	-	-	-	5,092,383
環 境 事 業 費	45,094,879	-	77,165	-	96,843	45,268,887
経 済 費	54,424,744	-	-	-	-	54,424,744
緑 政 費	37,313,956	-	1,335,143	-	625,379	39,274,478
都 市 計 画 費	21,730,729	-	2,124,600	-	2,865,687	26,721,016
道 路 費	83,411,736	-	△ 1,803,633	-	7,344,550	88,952,653
河 川 費	12,157,849	-	-	-	1,512,897	13,670,746
港 灣 費	14,845,820	-	-	-	361,659	15,207,479
建 築 費	26,601,275	-	-	-	121,550	26,722,825
消 防 費	38,099,797	-	-	-	-	38,099,797
教 育 費	88,573,212	-	1,827,492	-	701,634	91,102,338
公 債 費	186,218,148	-	7,407,474	-	-	193,625,622
諸 支 出 金	190,575,640	-	8,065,040	-	1,087,967	199,728,647
予 備 費	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000
計	1,284,250,792	2,238,445	27,125,760	-	16,262,170	1,329,877,167
						906,621,795

7 平成17年度市税の収入状況

(平成18年3月31日現在、単位:千円)

科 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 割 合 (B)/(A)
市 税	664,765,000	693,816,402	655,399,463	94.5%
普 通 税	593,136,000	619,837,029	590,645,184	95.3%
市 民 税	300,957,000	318,036,258	293,929,805	92.4%
固 定 資 産 税	269,024,000	278,258,597	273,474,483	98.3%
軽 自 動 車 税	1,500,000	1,785,658	1,512,871	84.7%
市 た ば こ 税	21,122,000	21,192,108	21,190,645	100.0%
特 別 土 地 保 有 税	533,000	564,408	537,380	95.2%
目 的 税	71,629,000	73,979,373	64,754,279	87.5%
入 湯 税	29,000	25,360	25,360	100.0%
事 業 所 税	15,194,000	15,359,609	15,089,591	98.2%
都 市 計 画 税	56,406,000	58,594,404	49,639,328	84.7%